

令和7年11月12日（水）午後2時

大阪広域水道企業団
総務部 総務課
電話 06-6944-6045（直通）
議会事務局
電話 06-6944-6045（直通）

令和7年第3回大阪広域水道企業団議会11月定例会
及び11月議員全員協議会の開催について

令和7年第3回大阪広域水道企業団議会11月定例会及び11月議員全員協議会を下記のとおり開催いたしますので、お知らせします。

記

1 日 時

令和7年11月19日（水）

（1）11月議員全員協議会 午後0時30分から
（2）11月定例会 午後1時から

2 会 場

シティプラザ大阪 2階 燐（さん）
大阪市中央区本町橋2番31号

3 議 題

（1）11月議員全員協議会
○議事日程等
（2）11月定例会
○付議事件
企業長提出議案（議案4件、報告4件《別紙「提出予定議案」参照》）
○諸般の報告
監査委員報告1件《別紙「提出予定議案」参照》

4 傍聴の取扱いについて

○傍聴席は一般席と報道関係者席に分かれます。
○会議当日、会場前で、午後0時から先着順で受付を行います。

5 取材に関する留意事項

○取材を希望される方は、必ず受付を済ませてください。受付は、会場前で、午後0時から開始します。

○記者及びカメラマンは、必ず自社腕章又は関西写真記者協会統一腕章を見えやすいところに着用してください。腕章の着用がない場合、取材いただけないことがありますので、ご注意ください。

○取材時は、企業団職員の指示、誘導に従ってください。

大阪広域水道企業団議会11月定例会 提出予定議案（概要）

○議案

番号	名 称	概 要
第 1 号議案	大阪広域水道企業団水道事業給水条例一部改正の件	<ul style="list-style-type: none"> ○阪南水道事業の料金を改定する。 ○施行期日 令和 8 年 4 月 1 日
第 2 号議案	大阪広域水道企業団布設工事監督者が監督業務を行う水道の布設工事並びに布設工事監督者及び水道技術管理者の資格に関する条例等一部改正の件	<ul style="list-style-type: none"> ○建設業法施行令及び国立大学法人法施行令の一部が改正されたことなどに伴い、規定の整備を行う。 ○その他所要の改正を行う。 ○施行期日 公布の日
第 3 号議案	令和 6 年度大阪広域水道企業団水道事業会計剩余金処分の件	<ul style="list-style-type: none"> ○地方公営企業法の規定に基づき、令和 6 年度の <ul style="list-style-type: none"> ・水道用水供給事業に係る未処分利益剰余金 6,129,354,162 円のうち、2,734,611,607 円を減債積立金、150,894,793 円を水道事業統合促進積立金として積み立て、3,243,847,762 円を資本金に組み入れる ・市町村域水道事業に係る未処分利益剰余金 1,567,450,478 円のうち、323,138,423 円を減債積立金、153,498,569 円を建設改良積立金、62,354,392 円を利益積立金として積み立て、1,028,459,094 円を資本金に組み入れることについて議決を求めるもの。
第 4 号議案	令和 6 年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計剩余金処分の件	<ul style="list-style-type: none"> ○地方公営企業法の規定に基づき、令和 6 年度の工業用水道事業に係る未処分利益剰余金 1,660,380,348 円のうち、121,205,423 円を減債積立金として積み立て、1,539,174,925 円を資本金に組み入れることについて議決を求めるもの。

○報告

番号	名 称	概 要
第 1 号報告	令和 6 年度大阪広域水道企業団水道事業会計決算報告の件	○地方公営企業法の規定に基づき、令和 6 年度の水道事業会計の決算について報告し、議会の認定に付する。
第 2 号報告	令和 6 年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計決算報告の件	○地方公営企業法の規定に基づき、令和 6 年度の工業用水道事業会計の決算について報告し、議会の認定に付する。
第 3 号報告	令和 6 年度決算に基づく資金不足比率報告の件	○地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、令和 6 年度の決算に基づく資金不足比率を監査委員の意見を付けて報告する。 ・水道事業会計、工業用水道事業会計ともに資金不足額なし。
第 4 号報告	債権放棄報告の件	○大阪広域水道企業団債権の管理に関する条例の規定に基づき、令和 6 年度に放棄した債権について報告する。

○監査委員報告

名 称	概 要
例月現金出納検査の結果に関する報告の提出	○地方自治法の規定に基づき、例月現金出納検査を執行した結果の報告を提出する。